

情報提供日	令和7年7月29日
担当課	財政課

## 令和7年度普通交付税等の決定（都道府県分）について

基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加する中、基準財政需要額の増加額が基準財政収入額の増加額を上回ったことから、普通交付税額は、前年度と比較して実質的に約29.5億円の増（+1.5%）

### 1 交付決定額等

※全国の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

	宮崎県分	(参考:全国(道府県分))	(参考:全国総額)
令和7年度	1,951億3,443万2千円	9兆2,722億円	17兆8,198億円
令和6年度	1,913億1,113万1千円	9兆2,325億円	17兆5,470億円
増減額	38億2,330万1千円	397億円	2,728億円
増減率	2.0%	0.4%	1.6%
実質的な増減額	29億5,383万6千円		
実質的な増減率	1.5%		

※「実質的な増減額」「実質的な増減率」は、【参考1】の臨時財政対策債発行可能額を含めたもの

【参考1】臨時財政対策債発行可能額(地方交付税の不足額を補填する特例地方債)

※平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロ

	宮崎県分	(参考:全国(道府県分))	(参考:全国総額)
令和7年度	—	—	—
令和6年度	8億6,946万5千円	2,399億円	4,544億円

【参考2】地方特例交付金

- ①住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の減収を補填する交付金
- ②定額減税の減収を補填する交付金

令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
6億1,742万5千円	34億7,791万6千円	▲28億6,049万1千円	▲82.2%
うち① 6億 634万3千円	うち① 6億6,047万円	▲5,412万7千円	▲8.2%
うち② 1,108万2千円	うち② 28億1,744万6千円	▲28億 636万4千円	▲99.6%

### 2 主な特徴

- 普通交付税額は、前年度(当初交付決定額、かつ、臨時財政対策債発行可能額を含む)と比較して実質的に約29.5億円の増(+1.5%)となった。
  - ・ 基準財政需要額は、地方公務員の給与改定に要する経費の増等により増加(+48.3億円 +1.6%)
  - ・ 基準財政収入額は、特別法人事業譲与税の譲与見込額の増等により増加(+19.2億円 +1.7%)
- 地方交付税の不足額を補填する臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなった。